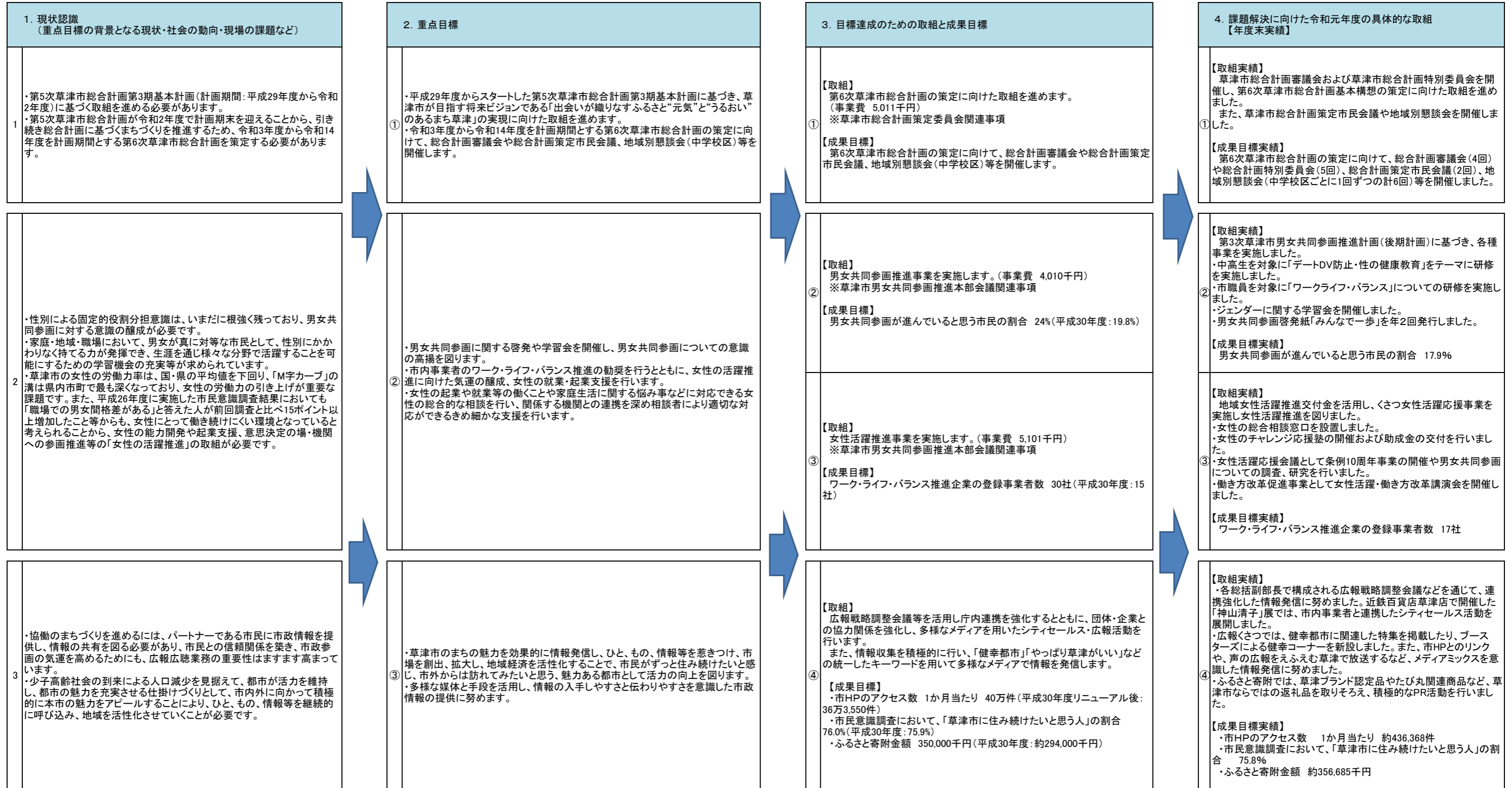


# 《令和元年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

**重** 令和元年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

部長	岡野 則男
理事兼危機管理監	松下 正寿
専門理事	青木 敏
理事	木村 博



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権が進むなかで、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。</li> <li>・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期的展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。</li> <li>・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。</li> </ul>	<p>4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。</li> <li>・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための「プラットフォーム」が必要です。</li> </ul>	<p>5</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定してします。 ①人口減少社会に求められるAI技術・IoTの草津市における公共サービスでの活用可能性と課題に関する調査研究 ②「草津市版地域再生計画」に基づく地区計画策定のための基礎調査（事業費 1,863千円）</p> <p>【成果目標】 関係者・市民に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 ①近未来社会の行政需要を予測し、中長期的な施策策定の参考として ②地域の暮らしを支える仕組みづくりの参考として</p> <p>6</p> <p>【取組】 ①新たな拠点を整備し、産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学び合う機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。（事業費 15,788千円）</p> <p>【成果目標】 ①産学公民連携を図りつつ、多様な方が利用できるような様々なプログラムを実施します。 ②アーバンデザインについて考えるセミナー等を実施します。 ③都市課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 一日平均利用者数 50人（平成30年度：42.15人）</p>	<p>5</p> <p>【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における公共サービスでのAI等のデジタル技術を活用した課題と展開に関する調査研究 ②統計に基づく草津市の学区・地区の姿</p> <p>【成果目標実績】 各調査研究の過程において、情報提供等をいただいた関係者をはじめ、庁内各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用いただく予定です。</p> <p>6</p> <p>【取組実績】 ①利用しやすい環境作りに努めつつ、HPを見やすい形に変更し、Facebookの更新回数や掲載内容を大幅に変え、動きの見せ方を意識した情報発信に努めました。 ②アーバンデザインスクール(8回)やアーバンデザインセミナー(10回)等を実施しました。 ③社会実験準備事業等委託(1大学・4提案)を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 1日平均利用者数 45.84人 (オープンスペース利用者数 9,250人 セミナー等参加者数 973人)</p>
<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員構成が大きく若返る中、人材育成を効果的に推進する必要があります。</li> <li>・全国的にも長時間勤務の縮減、育児や介護と仕事の両立、仕事の進め方が社会問題となり、国においても働き方改革の取組が進められる中、本市においても、ワーク・ライフ・バランスの推進や長時間勤務の縮減に向けた働き方改革に積極的に取り組む必要があります。</li> </ul>	<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすく、能力を發揮できる職場環境と、職員一人ひとりが自律的かつ自発的な能力開発に努める職場風土をつくります。</li> <li>・業務の効率化、見直しや職員の適正配置、職場マネジメント、職員の意識改革など、長時間勤務の原因を正しく把握分析するとともに、限られた勤務時間の中でサービスに必要な質を維持、向上させながら、時間外勤務の縮減に取り組みます。</li> </ul>	<p>7</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に掲げる、個別取組事項を推進します。</p> <p>【成果目標】 市民意識調査 市職員に対する満足度(5段階中3以上の割合)70% (平成30年度：62.1%)</p> <p>8</p> <p>【取組】 働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 23.0時間以下(平成30年度：26.2時間)</p>	<p>7</p> <p>【取組実績】 各所属における市民満足度向上のための推進者としてCS推進員を選任し、その取り組みを支援するためCS推進員を対象としたCS向上研修を実施しました。また、一定のジョブローテーションを経験した職員が、これまでに形成した能力や価値観を長期的視野でのキャリア形成に繋げていく意識を醸成するため、キャリアデザイン研修を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合)63.0%</p> <p>8</p> <p>【取組実績】 管理職のマネジメント力の向上や職員の生産性向上のため、労務管理研修や生産性向上研修を実施しました。また、勤務条件の多様性を高め、公務能率や市民サービスの向上、職員の健康維持のため時差勤務制度を開始しました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 25.8時間</p>
<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の社会情勢の変化やICT分野の技術的な進歩等を踏まえ、ICTを積極的に活用し、市民サービスの向上、行政運営の効率化を実現することが求められています。</li> </ul>	<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの共同利用を推進します。</li> <li>・情報化推進計画を策定します。</li> </ul>	<p>9</p> <p>【取組】 平成27年10月に設立したおうみ自治体クラウド協議会の構成市(草津市・守山市・栗東市・野洲市、湖南市)に平成29年4月に近江八幡市、平成30年4月に米原市、平成31年4月から甲賀市が加入し情報システムの共同化をさらに進めるため協議会構成市との調整を実施します。</p> <p>【成果目標】 共同利用できていない情報システム・業務について検討し、実施に向けた調整を行います。</p> <p>10</p> <p>【取組】 情報化推進計画を策定します。(事業費 214千円)</p> <p>【成果目標】 情報化推進の指針、ICT戦略、官民データ活用推進計画、スマート自治体戦略プランを含めた包括的な計画の策定</p>	<p>9</p> <p>【取組実績】 おうみ自治体クラウド協議会において情報システムの共同利用を進めるための調整を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 おうみ自治体クラウド協議会において情報システムの共同利用を進めるための調整を実施したことにより、プレミアム付商品券事業の共同化を実現しました。</p> <p>10</p> <p>【取組実績】 情報化推進計画を策定しました。(事業費 115千円)</p> <p>【成果目標実績】 情報化推進の指針、ICT戦略、官民データ活用推進計画、スマート自治体戦略プランを含めた包括的な計画である草津市情報化推進計画を策定しました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7 市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策、また、人口減少への対応等の課題が山積しており、今後、経営資源の不足が見込まれる中で、将来にわたって従来どおりの公共サービスの提供を維持していくことは、厳しい状況となることが予測されます。</p>	<p>7 ・多様化・複雑化する市民ニーズへ対応するため、「第3次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、草津市を構成する様々な社会資源や地域資源を活用する地域経営のために、公共の再編を行うことにより、持続可能な共生社会の構築を目指します。 ・本来、行政が担うべき業務への適正な職員配置と市民サービスの向上を図るため、新たな分野への積極的なアウトソーシングの導入を推進します。</p>	<p>⑪ 【取組】 将来にわたって持続可能な地域経営を目指したシステムを構築するため、「第3次草津市行政システム改革推進計画」の着実な推進を図ります。 (事業費 2,650千円) ※草津市行政システム改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「第3次草津市行政システム改革推進計画」の適切な進捗管理を行い、将来にわたって持続可能な共生社会の構築を図ります。</p> <p>⑫ 【取組】 アウトソーシングによる費用対効果が見込めそうな業務から始めることにより、実績やノウハウを蓄積した上で、対象業務の拡大を検討していく必要がある。令和元年度はこれまでの業務分析した結果や業務フローを活かしながら、アウトソーシングする業務の範囲を検討します。 また、RPAの導入に向けた検討を進めます。 ※草津市行政システム改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 次年度以降に効果的なアウトソーシングやRPAの導入を行うことにより、市民サービスの向上と事務の平準化・効率化による職員の事務負担の軽減を図ります。</p>	<p>⑪ 【取組実績】 第3次行政システム改革推進計画のアクション・プランに基づき、事務事業の効率化のための業務見直し工程表の策定や若手職員を中心とした部局横断的なプロジェクトチームである草津市働き方改革推進チームを設置し、全庁的な働き方改革の深化を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 推進計画のアクション・プランの取組を計画どおりに進め成果を上げるとともに、草津市働き方改革推進チームによる全体会議を5回開催し、働き方改革の深化を図るための提言書を作成しました。</p> <p>⑫ 【取組実績】 これまでに業務分析した結果や業務フローを活用し、内閣府が実施している引越しワンストップサービスの実証実験に参加するとともに、滋賀県や県内市町(本市を含めた12市2町)で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、広域で様々な先進技術活用に関する調査・研究を進めました。 また、AI・ロボティクス等の先進技術活用に関する民間事業者との実証実験を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 広域連携により、様々な先進技術活用に関する調査・研究を進めることにより、行政手続きの電子化を推進するとともに、いつでもどこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現に向けた取組を進めました。 また、AI・ロボティクス等の実証実験により、来年度のRPA等の本格導入へ繋げました。</p>
<p>8 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、世界の各地では人権や平和を脅かす状況が依然として続いています。</p>	<p>⑧ 現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の開発・生産など、人権と平和が脅かされている現状や過去の戦争体験などを風化させず、平和の大切さが実感できるような啓発に努めます。</p>	<p>⑬ 【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。(事業費650千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(平成30年度:84%)</p>	<p>⑬ 【取組実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、平成祈念のつどいを開催しました。</p> <p>日時:令和元年10月26日(土)13:00~16:00 場所:草津アミカホール 内容:第1部 戦没者追悼式 知覧訪問発表 第2部 平和公演等 宣言文朗読、平和公演</p> <p>【成果目標実績】 「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を具現化するため、戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。 ・参加者アンケートの「平和に対する関心は深まった」と感じる参加者の割合は87%でした。</p>
<p>9 ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区に対する差別事象や忌避意識が後を絶たないほか、障害者、外国人等を守る意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 ・昨年度実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。</p>	<p>⑨ ・人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>⑭ 【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催します。</p> <p>【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 80%(平成30年度:87.3%)</p> <p>⑭ 【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携や支援を行いながら、「町内学習懇談会」をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等を開催します。</p> <p>【成果目標】 町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。 3,800人(平成30年度:3,796人)</p>	<p>⑭ 【取組実績】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 91.1%(平成30年度:87.3%)</p> <p>⑭ 【取組実績】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携や支援を行いながら、「町内学習懇談会」をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等を開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 町内学習懇談会の市民参加者数 3,635人(平成30年度:3,796人)</p>

